

「日本地震学会の改革に向けて：行動計画 2012」の概要 およびこれまでの実施状況に対する評価と今後

将来構想検討 WG

行動計画 2012 の背景と方針：

「2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって噴出した様々な課題に対して検討が行われ、その結果として提出された提言や意見等に対応するべく行動計画の立案を行う。行動計画は、学会員からの意見を取り入れつつ、実施する。」ものとして行動計画 2012 が出された。行動計画 2012 は、理事会から学会員に向けた文章であり、理事会が事業計画を準備するにあたって指針として作成したという位置づけである（ニュースレター Vol. 24 No. 6 「平成 24 年度第 8 回理事会議事録」より）。その内容は日本地震学会ホームページで公開されている。

これまでの実施状況に対する評価と今後のまとめ：

2012 年以降、行動計画 2012 をもとに地震学会の活動が推進され、この 13 年間、新たに多くの学会活動が展開されてきた。提言および対応の中には実現されたものとされていないものが認められる。当初掲げた目的を達成した提言や対応がある一方、実現や実施に至っていないものについては、再検討の必要があるようにみえる。また継続が望ましい提言や対応もある。

行動計画 2012 の策定にあたっては、直前に発生した 2011 年東北地方太平洋沖地震の影響を受け、災害との関係性が強く意識された。13 年がたち、学会を取り巻く状況や学会自体の状況は変化している。地震学会が目指すところの根幹には、自由で活発な議論ができる持続可能な場として、地震学の進歩を推進し、地震学の幅広いサイエンスとしての魅力をより深めることがある。この魅力を若い世代に伝えていかないといけない。地震学会の現在の状況を考えると、今後は、広く地震学会の課題についても行動計画に加えることが望まれる。

■2012 年以降の活動に関する全般的な参考資料：【資料 1】日本地震学会の活動、【資料 2】被害地震と関連する活動

行動計画：

1) 提言：重要な課題について議論の機会を増やすための会員間の議論の場や機会を設けるべき

対応：「特別シンポジウム」を継続的に実施し、議論の内容を「モノグラフ」の刊行によって伝えていく。

実施状況：「特別シンポジウム」の実施と「モノグラフ」の刊行は継続的に行われており、評価できる。多様な意見を掲載する「モノグラフ」は地震学会的である。2024 年から

会員（関連学会員、メディア関係者含む）を対象に始めた「オンライン談話会」は、大地震発生後の速やかな情報共有の場を会員および関連学会員へ提供している。

今後：「特別シンポジウム」や「モノグラフ」は継続が望ましい。「モノグラフ」の周知に要約紹介やSNSなどを利用する工夫、執筆者が偏らない配慮等があるとよい。「特別シンポジウム」はテーマの設定や議論の場になっているか等に検討の余地がある。議論を促すための工夫、一部の意見を強調しすぎないための配慮（例えば、内容に関するアンケート調査等）、開催の時期の工夫等があるとよい。地方での開催や地方大学との協力の可能性も考えて、開催方法や開催地も丁寧な検討や議論が必要である。

■参考資料：【資料3】日本地震学会の活動_補足資料（シンポジウム&特別シンポジウム、モノグラフ、オンライン談話会）

2) 提言：地震・津波防災に関連する他学会との連携を強化していくべき

対応：講演会における他学会との共催による「特別セッション」の企画を推進すると共に、特に日本地震工学会との連携を強化していく。

実施状況：日本地震工学会との連携については、相互参加のイベントも継続して開催されており、評価できる。時流に適したテーマのシンポジウムなどが開催されている。ただその経緯や活動がどこまで会員に周知や浸透しているのかは、疑問である。東北地方太平洋沖地震への対応として日本学術会議において始まった学会間連携には当初から参加しており、その活動の延長である防災学術連携体（2015年創設）にも継続して参加している。それ以外の学会とは、ほとんど連携が出来ていない。

今後：第一に取り組んできた日本地震工学会との連携については、今後も継続すると良い。当初提言にあげられていた連携内容（例えば、教材作成）については見直しが必要である。毎年実施されている日本地震工学会長との懇談会については、その内容が会員に分かるようにするとよい。日本地震工学会のみでなく、他の学会についても連携できるところは連携していくのがよい。

■参考資料：【資料3】日本地震学会の活動_補足資料（緑字の「日本地震工学会」を参照）

3) 提言：国家によるプロジェクトに関する学会における議論の場を提供すべき

対応：国家プロジェクトに関連する「特別セッション」を継続的に企画し、議論の内容を、「ニュースレター」や「モノグラフ」を活用して出版する。

実施状況：実施できている。「特別シンポジウム」として開催実績がある一方で、秋季大会では特別セッションではなく、通常セッションの中で話されていることが多い。議論の場の提供や当時の意見を記録する「モノグラフ」の存在は評価して良い。一方、「モノグ

ラフ」の刊行は多いが、提言にあげられていた地震本部の事業や取組に関して見えるようなものはない。南海トラフ地震臨時情報発表時や大地震（2024年能登半島地震、2024年日向灘の地震）の発生時には、論文や学会刊行物の記事のまとめを提供した。

今後：社会に影響のある国の事業や施策等に実際に反映させていくためには、学術的成果が論文として公表されていることが不可欠である。そのため、「地震」（学術論文部）やEPSでの特集号は有益であると考えられる。関連論文のリストを作成し「モノグラフ」等に加える等も検討するとよい。

■参考資料：【資料3】日本地震学会の活動_補足資料（シンポジウム&特別シンポジウム、モノグラフ、秋季大会の特別セッション、その他国家プロジェクトに関連する刊行物）

4) 提言：“地震予知”への取り組みを見直すべき

対応：用語の整理に基づいて、“地震予知”に関する誤解や無用な議論を避けると共に、地震発生予測の研究の現状をアウトリーチ活動を通じて社会に伝えていく。

実施状況：本提言の目的は達せられた。丁寧に説明を行い、誤解や無用な議論を避ける取り組みを続けてきたことは評価できる。「科学的な地震予知は現時点では不可能」との認識の浸透は一定程度果たせた。予知への社会の過剰な期待は以前より低くなっており、「現状の普及に努める」という方針は評価できる。また、「地震予知検討委員会」を解消して、「地震学を社会に伝える連絡会議」が担当することになった。地震発生予測研究について十分な周知がされているとまでは言えない一方、地震発生予測だけをここで特別に取り出してアウトリーチ活動で社会に伝えるという扱いに違和感をもつ。従前から言われる地震予知（時間、位置、規模）は困難であるということだけが伝わっている感がある。

今後：「現状の普及に努める」ことを継続する。地震予知として流されている情報やデマ・風説のファクトチェックなどが課題としてあるが、個々に対してではなく、地震学会WebページのFAQなどで一般的な対応として進めることがよい。地震予知ができないことが浸透しすぎたところもあり、長期予測や地震動予測など、わかっている地震学からの情報も伝える。地震発生予測の研究の内容は、伝えるべき地震学の現状の一つとして、正しく、かつ、分かりやすく社会に伝え続ける。

■参考資料：【資料3】日本地震学会の活動_補足資料（シンポジウム&特別シンポジウム、モノグラフ、秋季大会の特別セッション）

5) 提言：社会に対して、“等身大”の地震学の現状を伝えていくべき

対応：関連委員会によって「地震学を社会に伝えるワーキンググループ」（仮称）を創設し、地震学の現状を一般市民の目線に立って社会に伝えていくとともに、地域防災への貢献及び社会からの要請を受け止める場となることをめざす。また、委員会構成について見

直しを行う。

実施状況：「地震学を社会に伝える連絡会議」の設立（2014年）や活動、各種シンポジウム等の開催、子供向け、ジオパーク関係者向けの学習会等での活動は評価できる（2016年にジオパーク支援委員会を設立）。社会活動基金をもとに、地震被災地住民セミナー開催の公募や「ぼうさいこくたい」への参加（毎年）も実施している。地震被災地住民セミナーは、対象を拡張して、地震が予想されるところからの申請も可能になっており、市民や自治体関係者などと一緒に考えたり情報交換したりする場にもなる。専門家を対象とした強震動講習会、教員等を対象とした教員免許状更新講習（2021年度まで）や教員サマースクールを実施している。本提言に関わる委員会（広報、地震学を社会に伝える連絡会議、大会・企画等）が多く、担当が複雑化している状況もみられる。

今後：かなり多くの活動が実施されており、学会として何をすべきかを整理することを始めてはどうか。どのような活動が地震学会にとって最適な「現状を伝えていくべき」行為なのか、議論を続けるべきである。地震学会ならではの、という部分に集中するのがよい。地震学のサイエンスとしての幅の広さや面白さを知ってもらうことが大事な側面である。担当者の負担にならないような配慮も必要である。また、“等身大”という言葉は、物事が過大評価（あるいは過小評価）されていて、それを正すときに使われる。当時、「長期評価に限界があることや津波の危険性が国民に伝わっていなかった」「国民は地震学に対して我々地震研究者自身が考えるよりもはるかに大きな期待を寄せていた」等の指摘に対して“等身大”の地震学という言葉が使われたが、伝えるべき地震学の現状は、それらを含むより広範な内容であり、誤った意味にとられないためにも、もはや“等身大”は使わないことがよい。

■参考資料：地震被災地住民セミナー（地震発生が予想される場所の申請も可能）

(https://www.zisin.jp/opp/notice_seminar.html)

6) 提言：学術情報発信のあり方を検討すべき

対応：「地震」（和文）と「Earth, Planets and Space」（英文）今後のあり方について、臨時委員会（またはワーキンググループ）を構成して半年～1年程度の期間をかけて検討する。

実施状況：2015年度から冊子体で「地震」と「ニュースレター」を統合し「地震」（学術論文部とニュースレター部）とする、英文も受け付けるなど、検討および対応がなされている。「地震」（学術論文部）への若手学術奨励賞の総説論文の掲載は評価できる。一方、「地震」（学術論文部）の論文数はとても少ないままで、「地震」（学術論文部）を維持することは困難にもみえる。修士課程で卒業する学生にとって研究を公表する一つの手段であるが、和文誌の重要性の低下傾向に近年はいっそう拍車がかかっている。他方、

「Earth, Planets and Space」(EPS)は質が上がり、リーズナブルな価格で出版できる貴重な存在となっている。

今後：「地震」(学術論文部)に関しては大胆な改革が必要で、改めてその存否から議論すべきである。投稿数が増えればよいという問題ではなく質の問題もある。案として、研究成果の公表に求められるオープンアクセス費用が高額で負担になっている実情を踏まえて、完全電子化による低廉価格かつオープンアクセス化等は検討に値する。日本語の査読付論文としてのメリットを創出する仕組みが必要である。他業種・他分野の方々にとって理解しやすいことから、他学会と連携した企画なども方策である。若手学術奨励賞の総説論文は評価できるので、他の受賞に対しても、その学術的内容を報告するようにする等、検討をすると良い。1991年や2009年に発刊した地震学のさまざまな分野の総説論文からなる特集号は地震学を志す初学者にとって有益なものであったので、不足する分野をシニア層等の会員の執筆協力で補いながら、過去の若手学術奨励賞の総説論文へのリンクからなる単一の冊子体に捉われない特集号等も一案である。

■参考資料：【資料3】日本地震学会の活動_補足資料(「地震(学術論文部)」の発行状況)

7) その他の方策

7-1) 会員数減少に対し、前記の様々な改革を通じて地震学会を魅力的な学会に変えていく。

実施状況：2022年度以降減少率はやや鈍っているように見えるが、2012年度から2024年度までに正会員数は約80%になり、賛助会員を含め会費収入は約560万円減になっている。40-44歳の正会員数は10年前の約50%、35-39歳および45-49歳では約70%になっており、減少が著しい。他の多くの学会も会員数の減少には苦しんでいて避けられない現状である。会費収入が減少する状況で、強震動講習会は貴重な収入源である。「なみふるギフト」(2024年度は211件)もよい方策であるが、「なみふる」の発行経費自体が高い。

今後：会員数減少が避けられない状況であっても、会員確保のために努力や取り組みを継続する必要がある。講習会やイベント(各種夏の学校や地学オリンピック、連携する関連学会との共同イベントを含む)等を地震学会への入口と位置づけ、提言2)5)の活動を会員の勧誘につなげることは一案である。一方で、会員の減少を前提として、学会活動を、財務も人的なリソースも、規模に合わせたものにする必要がある。強震動講習会の継続は望ましい。

■参考資料：【資料4】日本地震学会の会員数等

7-2) 学会からの「意志の表明」ができるような体制・ルールの整備を行う。

実施状況：実際に「意思の表明」のルール整備はできた。Webサイトで「意思の表明」を公開している。知っている会員は少ないかもしれないが、会員が「意思の表明」として学会要望を出すこともできる。また、大地震時や南海トラフ地震臨時情報などの対応計画を取り決め、Webサイト上に公開していることは評価できる。能登半島地震においては、大地震発生時対応として初の会長声明が発表された。また、研究不正に関しても迅速に会長声明が発表された。

今後：整備したルールや体制に従って実施する。必要があれば、ルールや体制を見直して、公開する。

■参考資料：「意思の表明」

(https://www.zisin.jp/org/pdf/organization_provisions02_02.pdf)

2012年以降の会長声明の実績（4件）

(<https://www.zisin.jp/publications/document08.html>)

7-3) 地震学会における各種の表彰についての検討を行う。

実施状況：表彰委員会が2014年度に設立されて表彰制度が確立し、軌道に乗っている。2016年度から地震学会賞、技術開発賞を開始して各種の表彰をすることにしたことも評価できる。一方、地震学会賞については趣旨がわかりにくい。審査委員の確保など、運営での問題もある。

今後：表彰の種類を増減すること、地震学会賞の趣旨をより明確にすること、運営の問題を解決することなどを含めて、継続して学会としての賞のあり方を検討するのがよい。継続可能な形を変えていく。地震学推進の核となりうる40歳代～50歳代前半を対象にする賞、学会会員継続年数や学会の重責役職（常務理事など）に対する簡便な賞なども案である。

■参考資料：なし

7-4) 寄附・褒賞制度の整備を行う。

実施状況：寄附の案内に関するWebページ

(<https://www.zisin.jp/info/donation.html>) が公開されている。2015年度以降、毎年度ニューズレター第6号に「寄附の御礼とご報告」を掲載している。公益法人として寄附金への税額控除に係る証明は、2027年まで継続されている。寄附制度全体に関して取扱規則がなかったことから、寄附金取扱規定を2024年3月に設けた。一方、寄附のためのインセンティブとしての褒賞制度の整備はなされていない。

今後：「寄附の御礼とご報告」の掲載や寄附金への税額控除に係る証明を継続する。高額寄附をされた方や企業に対してメリットを付与することは検討してもよい。

■参考資料：【資料 3】日本地震学会の活動_補足資料（寄附に関連する活動）、
日本地震学会寄附金取扱規定
(https://www.zisin.jp/org/pdf/organization_provisions09_01.pdf)

※「行動計画 2012」に欠けている、現在の地震学会の問題点や課題

1. 次世代の人材育成（小学生、中学生、高校生、大学生、大学院生）

次世代の地震学の研究者を育てることとともに、大学・大学院で地震学を学び、防災や災害軽減に貢献できる人材を輩出することは、地震学会の重要な役割である。地震学会の活動を通して、関連する大学、研究機関、官公庁や民間会社等に進みたいと考える人材を育て増やすことが大切である。現在の 24 歳以下の正会員数は 10 年前より多い。卒業後 2 年間にわたる年会費の学生料金適用延長の制度を作成したが、若い世代が学会に残りやすいように、さらなる策が必要である。

2. 会員減少に対する財務・運営面の対応策、および学会活動の共有

避けられないと考えられる会員減少を前提に規模に合わせた学会にしていくには、何をやらないのが重要な課題となり、検討が必須である。持続可能な学会にするために大きく難しい問題なので、タスクフォース等を組織して検討を始める必要がある。

ある程度の会員数を確保し持続可能な学会活動にしていくには、幅広い所属・分野・地域・世代・性別の会員がいることのメリットを共有し、いろいろな会員がさまざまな形で学会に関わることができることが望ましい。会員が学会に参加しやすくするためには、会員に学会の活動をもっと知ってもらうことが不可欠である。学会の活動を可視化する効率的な発信の工夫（Web サイトでの情報提供や検索性の改善、SNS 等を通じた発信等）が必要である。会員が積極的に学会の活動や運営に関われる機会や、関わりやすい機会の造成も課題である。

※将来構想検討 WG（2025 年度）

久家 慶子（委員長；京大理）、内出 崇彦（産総研）、大久保 慎人（高知大）、久保 久彦（防災科研）、篠原 雅尚（東大 ERI）、竹尾 明子（東大 ERI）、林 能成（関西大）、林元直樹（東大 ERI）、平松 良浩（金沢大）、堀 高峰（JAMSTEC）、前田 拓人（弘前大）、室谷 智子（科博）（五十音順）